

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社Kids Smile Holdings

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社Kids Smile Holdings

【英訳名】 Kids Smile Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 正文

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田上 節朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田上 節朗

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	17

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	5,286,409
経常利益	(千円)	1,867,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	1,162,020
四半期包括利益	(千円)	1,162,020
純資産額	(千円)	3,777,747
総資産額	(千円)	10,135,209
1株当たり四半期純利益	(円)	430.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	37.3

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.52

- (注) 1. 当社は前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は2018年4月2日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
5. 当社は2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当社は、前第3四半期連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等の各種政策による雇用・所得環境の改善により穏やかな回復傾向が続いております。しかしながら、通商問題等による世界経済の減速や政治情勢の影響等により不確実性が増しており、依然として、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、女性の社会進出により共働き世帯数や女性の就業率は引き続き上昇傾向にあり、その結果、保育需要は増加しております。こうした保育需要増加に対応するため、政府は2020年度末までに32万人分の保育の受け皿を確保する方針「子育て安心プラン」を示しており、また、2019年10月に「幼児教育・保育の無償化」が実施されたことにより、保育サービスに対する需要は当面続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは保育サービスの更なる向上に努めるとともに、認可保育所の開設を推進し、当第3四半期連結累計期間において、東京都に14園、幼児教室を1園新規開園いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間末における運営施設の数は、認可保育所46園、プレスクール一体型保育所4園、幼児教室1園の計51園となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高5,286百万円、営業損失369百万円、経常利益1,867百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,162百万円となりました。

b. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、10,135百万円(前連結会計年度末は9,075百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,799百万円(前連結会計年度末は1,486百万円)となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加しました。主な内訳は現金及び預金726百万円、前払費用246百万円、未収入金783百万円等であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、8,335百万円(前連結会計年度末は7,589百万円)となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加しました。主な内訳は建物及び構築物(純額)6,087百万円、建設仮勘定971百万円、長期前払費用684百万円、敷金及び保証金391百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、6,357百万円(前連結会計年度末は6,460百万円)となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,800百万円(前連結会計年度末は3,996百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少しました。主な内訳は短期借入金1,526百万円、1年内返済予定の長期借入金669百万円、未払金212百万円、未払費用159百万円等であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、3,557百万円(前連結会計年度末は2,463百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加しました。主な内訳は長期借入金1,410百万円、繰延税金負債1,762百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,777百万円(前連結会計年度末は2,615百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加しました。主な内訳は資本金100百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金3,676百万円等であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間中の設備投資については、2019年7月以降開園の施設への設備投資が主となり、総額1,394百万円の投資を実施しました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,700,000	2,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月10日 (注)	2,646,000	2,700,000	—	100,000	—	1,254,058

(注) 株式分割(1:50)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,700,000	27,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,700,000	—	—
総株主の議決権	—	27,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
監査役	森 博司	1967年 7月30日	1990年4月 山一証券株式会社入社 1998年4月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 2001年4月 松井証券株式会社入社 2005年11月 マネックス証券株式会社入社 2014年7月 同社投資銀行部長 2018年1月 株式会社モリックス設立、代表取締役(現) 2019年9月 当社常勤監査役(現) 株式会社 Kids Smile Project 常勤監査役(現)	(注) 2	—	2019年 9月24日
監査役	渡辺 拓也	1976年 8月31日	2003年10月 中央青山監査法人入所 2006年7月 あらた監査法人(現・PwCあらた有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 2007年10月 株式会社KPMG FAS入社 2012年2月 楽天株式会社入社 2013年5月 グローウィン・パートナーズ株式会社入社 2014年11月 公認会計士渡邊拓也事務所(現・渡邊拓也事務所)設立、代表(現) 2015年3月 企業価値研究所株式会社(現・クリヴィアアドバイザリー株式会社)設立、代表取締役(現) 2017年2月 税理士登録 2019年9月 当社監査役(現) 株式会社 Kids Smile Project 監査役(現)	(注) 2	—	2019年 9月24日

(注) 1. 監査役森博司及び渡辺拓也は、社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、就任の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 管理担当	安藤 良明	2019年6月28日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率 20.0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,758	726,618
売掛金	32,672	36,080
前払費用	309,887	246,158
未収入金	437,245	783,592
その他	4,200	7,598
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,486,665	1,799,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,988,537	6,087,346
工具、器具及び備品(純額)	76,434	145,182
建設仮勘定	2,672,047	971,839
その他(純額)	17,957	45,884
有形固定資産合計	6,754,977	7,250,252
無形固定資産		
その他	1,792	4,461
無形固定資産合計	1,792	4,461
投資その他の資産		
長期前払費用	538,250	684,334
敷金及び保証金	289,491	391,132
その他	4,654	5,079
投資その他の資産合計	832,396	1,080,547
固定資産合計	7,589,167	8,335,261
資産合計	9,075,832	10,135,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,106,207	1,526,530
1年内返済予定の長期借入金	864,625	669,998
未払金	402,926	212,769
未払費用	335,490	159,481
未払法人税等	83,841	18,750
賞与引当金	125,070	80,331
その他	78,498	132,313
流動負債合計	3,996,658	2,800,173
固定負債		
長期借入金	1,153,363	1,410,738
資産除去債務	64,637	87,551
繰延税金負債	1,084,780	1,762,247
退職給付に係る負債	13,479	19,524
長期前受金	137,105	245,942
その他	10,082	31,284
固定負債合計	2,463,447	3,557,288
負債合計	6,460,106	6,357,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,514,640	3,676,661
株主資本合計	2,614,640	3,776,661
新株予約権	1,086	1,086
純資産合計	2,615,726	3,777,747
負債純資産合計	9,075,832	10,135,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,286,409
売上原価	4,755,587
売上総利益	530,821
販売費及び一般管理費	899,999
営業損失(△)	△369,177
営業外収益	
補助金収入	2,282,873
その他	1,236
営業外収益合計	2,284,110
営業外費用	
支払利息	21,363
支払手数料	23,158
その他	2,501
営業外費用合計	47,023
経常利益	1,867,908
税金等調整前四半期純利益	1,867,908
法人税、住民税及び事業税	28,730
法人税等調整額	677,157
法人税等合計	705,887
四半期純利益	1,162,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,162,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,162,020
四半期包括利益	1,162,020
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162,020

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	431,365千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	430.37円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,162,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,162,020
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月10日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行(ブックビルディング方式による募集)

当社は、2020年1月24日開催及び2020年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議いたしました。

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式 450,000株
- (2) 払込期日 2020年3月3日
- (3) 募集方法 発行価額での一般募集とし、いちよし証券株式会社他9社が全株式を引受価額で買取引受いたします。
- (4) 申込期間 2020年2月25日～2020年2月28日
- (5) 調達資金の用途

全額を連結子会社である株式会社Kids Smile Projectへの投融資資金に充当し、株式会社Kids Smile Projectにおける資金の用途は、2021年4月に開設を予定している認可保育所10施設の設備投資資金として、2021年3月期中に全額充当する予定です。

なお、2020年2月12日に開催の取締役会において、発行価額の総額は826,200,000円、発行価格は、同取締役会で仮条件を2,160円～2,260円に決定しており、ブックビルディング方式により2020年2月21日決定する予定であります。それに伴い増加する資本金の額は、2020年2月21日に決定する予定であります。

2. 第三者割当増資による新株式の発行

当社は、2020年1月24日開催及び2020年2月12日開催の取締役会において、以下のとおりいちよし証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式売出し(貸株人から借入れる当社普通株式120,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

- (1) 発行株式の種類及び数 普通株式 120,000株
- (2) 申込期日 2020年4月1日
- (3) 払込期日 2020年4月2日
- (4) 割当先 いちよし証券株式会社
- (5) 調達資金の用途

1. (5)の調達資金の用途と同じ

なお、割当価格については、1. (5)の発行価格と同時に2020年2月21日に決定する予定であり、発行価額の総額及び増加しする資本金の額については、2020年4月2日に確定いたします。

また、オーバーアロットメントによる株式売出しが中止される場合は、本第三者割当増資による新株式の発行は中止されます。なお、申込期日までに申込みのないものについては、株式の発行を打ち切る事となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

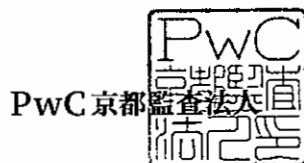
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。


独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日


株式会社 Kids Smile Holdings
取締役会 御中



指定社員 公認会計士
業務執行社員

中村 源 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

若山 聡満 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社Kids Smile Holdingsの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Kids Smile Holdings及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上